

市長公約の達成状況（令和3年3月末現在）

公約大項目		関係部局
公約項目	公約要旨	
① 産業の育成・支援と雇用の創出		
1	雇用の拡大による若者の地元定着を促進	産業振興部
	<p>企業誘致や既存企業の事業拡大の推進、起業支援などを通じて、雇用の拡大を図り、若者の地元定着を促進する。</p>	<p>○企業誘致活動は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、首都圏等の企業訪問が制限される中、オンライン等による立地環境や優遇制度のPRを積極的に行うとともに、市内企業と首都圏企業とのマッチングや企業集積に向けた情報収集等に取り組みました。</p> <p>○リモートワークやサプライチェーン再構築の動きが加速しており、地方拠点分散化の必要性が高まっていることから、本市への立地を促進すべく、首都圏等企業の動向調査を行いました。</p> <p>○市内の創業支援機関と連携し、創業希望者に対して相談窓口での対応を行ったほか、新たに創業した方や事業承継に取り組む法人等に対する補助、COAの入居者支援、ビジネススタートアップ支援事業によるセミナーの開催（610名参加）により、起業者の掘り起こしを行いました。</p> <p>○信用保証料の補助や一部利子補給付きの長期・低利の融資あっせんを行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、実質無利子の融資を受けるために必要なセーフティネット保証4号、5号および危機関連保証の認定業務を行うなど、企業経営の安定化と経営基盤の強化に向けた支援を実施しました。</p> <p>○新規卒業者の地元就職の促進を図るため、高校生就職支援講座やフレッシュマンの集い、中堅社員コミュニケーション研修を開催しました。また、市内企業の採用情報等を掲載した就活ガイドブックの発行、高校教職員の職場見学会、大学での市内企業PR活動等を実施しました。</p>
2	非正規から正社員化の更なる促進	産業振興部
	<p>アンダー35正社員化促進事業の対象を40才未満まで拡大するなど、非正規雇用者の正社員化の更なる促進を図る。</p>	<p>○アンダー40正社員化促進事業や資格取得助成事業の積極的なPRによる利用促進に努め、安定した雇用の拡大を図りました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた方の再就職を支援するため、離職者資格取得助成事業や離職者採用支援事業を実施しました。</p>
3	女性が働きやすい職場環境の整備	産業振興部 市民生活部
	<p>女性が働きやすい職場環境づくりへの支援等を通じて、就業機会の拡大を図るなど、女性の活躍を推進する。</p>	<p>○女性が働きやすい職場づくりや仕事と子育ての両立支援に取り組む企業に対して、「なでしこ環境整備補助金」を活用し、休憩室のリフォーム等に係る施設整備費の一部を補助しました。</p> <p>○男性も含めたさらなる意識啓発を図るため、「女性も男性も活躍推進シンポジウム」として、セミナー&トーク、女性起業家や女性が開発した商品等の販売・ワークショップ等を含む2日間のプログラムを開催しました。</p> <p>○企業の経営者・管理職層の意識醸成を図るため、オンラインも活用しながら講演会を実施しました。</p> <p>○企業で働く女性を対象に、管理職と中堅職員のセミナーを開催するとともに、育休中および再就職をめざす女性等を対象としたオンライン講座および相談会を実施しました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	達成状況
4	秋田市中小企業振興基本条例の制定	産業振興部
	中小企業の振興に関する施策の基本的事項等を定め、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するため、秋田市中小企業振興基本条例を制定する。	○中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図ることを目的に設置した、秋田市中小企業振興推進会議を2回開催し、中小企業振興に関する令和2年度における各種施策の検証・評価を行ったほか、秋田市中小企業振興指針の改訂についての意見を聴取しました。
5	秋田市農業ブランドの確立	産業振興部
	えだまめ、ダリア、肉用牛など、本市の有望産品を活用して秋田市農業ブランドの確立につなげ、地域産業の活性化を図る。	○「農家のパーティ」関連と「地産地消推進店」関連のWEBサイトおよびSNS（インスタグラム・フェイスブック）を活用し、各事業等の情報発信を実施しました。 ○「農家のパーティ」プロジェクト認定事業者に対する支援を行いました。 ○秋田市に出生届を提出した方等を対象に、出生のお祝いに2,000円相当のダリア券をプレゼントし、市内の生花店等でダリアと交換していただく、「ありがとうのダリア」推進事業を実施しました。 ○JA秋田なまはげとその管内の秋田市、男鹿市、潟上市が連携し、地域内の地場産品等の販売促進、イメージアップによる認知度向上および地域産業の活性化を図るために設立した「秋田中央地域地場産品活用促進協議会」（通称：「農家のパーティ」ネットワーク）の事業費として負担金を支払うとともに、プロモーション活動等を実施しました。 ○同協議会の活動を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大により利用客が減少した飲食店や、在庫を抱える卸・小売事業者を支援するため、様々な「飲食店等応援プロジェクト」を実施しました。 ○JA秋田なまはげや食品加工事業者などで構成する「秋田市有望産品商品開発協議会」に対し、えだまめを用いた商品開発・ブランド確立のためのプロモーションに関する業務等を委託しました。
② 子どもを生き育てやすい環境づくり		
6	第2子に加え、第1子保育料無償化制度の創設	子ども未来部
	一定の所得制限のもと第2子以降について実施している保育料無償化の対象を拡大し、第1子保育料無償化制度を創設する。	○第1子保育料無償化事業において、1,012人に対し179,430千円の保育料を助成しました。 ○第2子以降保育料無償化等事業では、1,441人に対し、203,739千円の保育料を助成しました。
7	事業所内保育の更なる推進	子ども未来部
	企業が実施する保育施設の整備や備品購入等にかかる経費を支援するなど、事業所内保育の更なる推進を図る。	○国の受託者である（公財）児童育成協会が企業主導型保育事業の新規募集を実施した際に、情報提供を行いました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	達成状況
8	放課後児童クラブに対する助成の拡充	子ども未来部
	放課後児童クラブの保育料や施設整備などに対する助成を拡充・新設する。	○社会福祉法人等に対して、施設整備費に係る補助制度の周知を行うとともに、施設整備を検討している社会福祉法人等の把握を行いました。 ○保育料助成に関する他の自治体の取組状況を把握しました。
9-1	給付型奨学金制度の創設	子ども未来部 保健所
	市内の保育所に就職する保育士をはじめ、人材確保が必要な分野を対象に給付型奨学金制度を創設する。	○令和2年度から、対象職種に歯科衛生士を加えたほか、助成対象に各種奨学金の一時金を加えました。 ○看護師、保育士、歯科衛生士等の養成施設および就労施設（約1,600施設）に事業を周知しました。
9-2	子どもの貧困対策の拡充	子ども未来部 市民生活部 福祉保健部 教育委員会
	平成29年3月に策定した「秋田市子どもの未来応援計画」に基づき、子どもの貧困対策を拡充する。	○「秋田市子どもの未来応援ネットワーク会議」を開催したほか、子どもが抱える困難に気づき、早期の支援につなげるため、令和2年度は未就学児童を対象としたチェックリストを作成し、配付しました。
10	秋田市イクボス企業同盟の結成	子ども未来部 産業振興部
	イクボス（※）を全市で増やすため、市内企業の経営者に秋田市イクボス企業同盟の結成を働きかけ、その実現を図る。 ※イクボス…部下がいきいきと仕事と子育ての両立をとりながら働くことができるよう、職場の風土づくりを努めるとともに、自らも仕事を充実させながら、生活を大切に、楽しむことができる上司のこと。	○広報物等を通じた情報発信により、イクボス企業同盟の取組をPRしたほか、ホームページ上で講座の動画を配信するなど、市内企業等にイクボスの普及を図りました。
③ 高齢者に優しいエイジフレンドリーシティの実現		
11	高齢者コインバスの対象を68才から65才に引き下げ	福祉保健部 都市整備部
	高齢者の外出を促進し、社会参加と生きがいづくりを支援するため実施している高齢者コインバス事業の対象年齢を満68才から満65才まで引き下げる。	○平成29年10月以降、高齢者コインバス事業は対象年齢を満68歳以上から満65歳以上に引き下げて実施しています。 ○資格証明書から交通系ICカードへの移行に関して、バス事業者およびICカード開発事業者等と協議し、作業スケジュールを策定しました。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて作業スケジュールに遅れが生じており、令和2年度中に納品予定であったICカード等について、令和3年度中の納品に変更となりました。

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	達成状況
12	秋田市版CCRCへの積極的な支援	企画財政部 福祉保健部 都市整備部
	<p>市内で計画される民間事業者によるCCRC事業（※）に対し、地域包括ケアや介護予防、コンパクトな市街地形成、移住促進など市の業務に関する視点から必要な助言等を行うほか、施設整備に係る費用の補助など、積極的に支援する。</p> <p>※CCRC事業…「Continuing Care Retirement Community(継続的なケア付きの高齢者たちの共同体)」の略</p>	<p>○民間事業者による「秋田市中通CCRC拠点整備事業」の建築物に対し、「中心市街地優良建築物等整備事業費補助金」による補助を通じて、民間事業を支援しました。</p>
13	障がい者にやさしい共生社会実現のための条例を制定	福祉保健部
	<p>障がいの有無によって分け隔られることなく、誰もが人格と個性を尊重し相互に支え合う共生社会を実現するため、障がい者の権利を守る理念を掲げ、意思疎通支援など障がいの特性に応じた支援に関する総合的施策を推進する条例を制定する。</p>	<p>○条例内容を周知・啓発するため、ホームページに掲載したほか、啓発用品（パンフレット）を配布しました。</p> <p>○障がい者差別解消支援地域協議会を開催し、情報の共有等を行ったほか、「合理的配慮」をわかりやすく紹介するためのパンフレットを作成・配布しました。</p> <p>○障がい者差別解消調整委員会を運営し、差別等の解消に向けた体制を整えました。</p> <p>○引きこもりの実態などについて支援団体等から事例や支援方法等の情報提供を受け、相談支援専門員の情報共有やスキルアップを行いました。</p>
14	地域包括支援センターの体制強化と見守り活動の充実	福祉保健部
	<p>生活支援コーディネーターを増員するなど、地域包括支援センターの体制強化を図るほか、同センターや関係機関と連携して認知症高齢者等の見守り活動の充実を図る。</p>	<p>○18か所ある地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターおよび長寿福祉課に配置した生活支援コーディネーターにより、地域のニーズの把握や担い手の養成、関係者間のネットワーク構築等を行いました。</p> <p>○認知症地域支援推進員を9か所に配置し、医療機関と介護サービス事業所などの支援機関の連携を図るための体制づくりや認知症関連研修等の支援を行うとともに、認知症等高齢者の事前登録による警察との情報共有など、地域における認知症高齢者の見守り体制の構築を進めました。また、地域包括支援センターの体制強化を図るため、高齢者数が多い新屋圏域の地域包括支援センターの職員数を増員しました。</p>
④ 芸術・文化・スポーツによるまちづくり		
15	新たなスタジアムの整備促進に向け、「検討会」に参加	企画財政部 観光文化スポーツ部
	<p>ブラウブリッツ秋田の新たなホームスタジアムについて、県の呼びかけで設置される予定の「検討会」の場にホームタウンの一員として参加し、県や民間とともに整備の促進に向けて協議を行う。</p>	<p>○令和元年度までの県等との協議・検討結果を踏まえ、次期秋田市総合計画、総合都市計画等の策定作業と並行して、候補地選定に関する検討を行いました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	達成状況
16	県・市連携文化施設、旧県立美術館を活用した芸術文化ゾーンの整備	企画財政部
	現県民会館所在地への県・市連携文化施設の整備と、それを前提とした旧県立美術館の活用により、周辺の既存文化施設等との連携を図り、一帯を芸術文化ゾーンとして整備する。	<p>○あきた芸術劇場については、令和4年3月の竣工に向け、令和元年7月から建設工事を進めるとともに、駐車場建設予定地である和洋高校の敷地を取得したほか、指定管理者としてあきた芸術劇場AAS共同事業体を指定し、開館準備業務委託等を行いました。</p> <p>○文化創造館については、令和元年7月から旧県立美術館の改修工事を実施し、令和2年11月に完了しました。</p> <p>○文化創造館の指定管理者としてNPO法人アーツセンターあきたを指定し、開館準備を行いました。</p> <p>○文化創造館の開館プレ事業を令和元年4月から12月の期間において、中心市街地およびその周辺を会場に実施し、開館に向けた機運の醸成を図りました。</p> <p>○芸術文化ゾーン活用研究会に参加し、事業者と行政が連携を図るとともに、芸術文化ゾーンの面的な充実について、庁内プロジェクトチームにより、庁内横断的かつ一体的な体制のもとで推進しました。</p>
17	東京オリンピック等の合宿誘致とトップスポーツクラブへの支援	観光文化スポーツ部
	ラグビーワールドカップ2019大会と2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける事前合宿誘致に取り組むほか、トップスポーツクラブに対するスポンサー補助等を通じて、その活動を支援する。	<p>○令和元年度には、ラグビーワールドカップ2019大会に出場したフィジー代表チームの事前合宿を行いました。</p> <p>○令和2年度に予定していたフィジー共和国青少年交流団の受入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。</p> <p>○トップスポーツクラブ（秋田ノーザンハピネッツ、ブラウブリッツ秋田、秋田ノーザンブレッツ）へのスポンサー補助を行いました。</p>
18	障がい児者の文化・スポーツ活動を積極的に支援	観光文化スポーツ部 福祉保健部
	障がい児者が文化活動やスポーツ活動に打ち込みやすい環境づくり等を積極的に支援する。	<p>○障がい児者スポーツ活動応援事業として、初級障がい者スポーツ指導員養成講習会の受講者に対し、助成を行いました。</p> <p>○ポッチャなどの競技体験を通じて、市民のパラスポーツに対する理解を深めるため、「パラスポーツフェスタ」を開催しました。</p> <p>○飛び出せ文化助成事業として、市内の中・高等学校および特別支援学校の文化活動を対象とする助成を行いました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		達成状況
19 修学旅行誘致の拡大と秋田港への大型クルーズ船の誘致		観光文化スポーツ部
交流人口の拡大に向け、首都圏等からの修学旅行誘致の拡大を図るとともに、秋田港への大型クルーズ船の誘致を推進する。	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等への教育旅行を予定していた近隣の学校を本市に呼び込むため、東北圏内の旅行会社などへのセールスを強化しました。</p> <p>○教育旅行を実施した旅行会社や学校に対し、宿泊費等の一部を助成しました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していたクルーズ船の寄港がすべて中止となったものの、11月以降に国内クルーズが動き出したことを受け、クルーズターミナルの感染症対策の強化を図ったほか、次年度以降のクルーズ船受入再開に向け、県が主体となり受入方針を策定し、内航クルーズの受入再開を決定しました。</p> <p>○世界最大のクルーズ見本市である「シートレードクルーズバーチャル（WEB商談会）」に、県とともに参加し、外国の船社に対し本市のPRを行いました。</p>	
20 あきた芸術祭の開催		企画財政部
市民参加による芸術祭開催機運を高めるためのシンポジウムや準備委員会の設置、プレイベントの開催など段階的に準備を進め、令和2年度に「(仮称)あきた芸術祭」を開催する。	<p>○令和3年度に実施するリーディング事業の展覧会「200年をたがやす」を開始し、関係者との調整を行いました。また、文化創造プロジェクトの推進に向け、外部有識者等で構成する文化創造プロジェクト推進会議を令和2年11月に設置し、令和3年1月に開催しました。</p>	
21 「土崎港曳山まつり」と「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進		観光文化スポーツ部 市民生活部
ユネスコ無形文化遺産に登録された「土崎港曳山まつり」と、日本遺産登録を目指す「北前船寄港地」を活かした観光と文化の振興を図る。	<p>○新型コロナウイルスの影響により土崎港曳山まつりが中止となったことに伴い、関係団体等を支援する取組や開催準備に要した経費等に対する補助金を交付することにより、曳山まつりの保存・継承を図りました。</p> <p>○「北前船寄港地」を活かした観光文化の推進については、広域観光周遊ルートを活用した旅行商品の開発を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルスの影響により、「北前船寄港地フォーラムin秋田」は、令和3年度に延期しました。</p>	
22 土崎・新屋地区のまちづくり拠点施設整備による地域の活性化		企画財政部 市民生活部
平成29年7月オープン予定の「新屋ガラス工房」と平成30年3月オープン予定の「土崎みなと歴史伝承館(仮称)」を拠点に、地域資源を生かした住民主体のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。	<p>○新屋ガラス工房では、新型コロナウイルスの影響により休館した期間もありましたが、制作体験やイベント等の各種事業を見直し、感染対策を講じながら、ガラスをはじめとした工芸作品の企画展示や、工房主催イベントの開催、地域の素材を生かした工房オリジナルカラーのガラス作品の開発等により、新屋地域の歴史と文化の伝承や、地域住民を主体としたまちづくりの推進を図りました。</p> <p>○土崎みなと歴史伝承館については、新型コロナウイルスの影響により利用を制限したり、休館した期間もありましたが、指定管理者として管理・運営を委託している「土崎みなと街づくり協議会」が、感染対策を講じながら来館者を受け入れるとともに、自主事業の企画・運営を行いました。また、地域の各種団体が同館を利用してお囃子や踊りの練習などを行うことにより、土崎地区の歴史と文化の伝承や、地域資源を生かした住民主体の人づくり、まちづくりおよびにぎわいづくりの推進を図りました。</p>	

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		達成状況
⑤ 地球温暖化対策の推進		
23 太陽光や木質ペレット等再生可能エネルギーへの支援		環境部
家庭および事業所向けに、太陽光や木質ペレットなど再生可能エネルギー利用機器の導入補助等の支援を行う。	○住宅太陽光システム、木質ペレットボイラーおよび木質ペレットストーブへの補助を継続するとともに、次世代エネルギーパークの見学を通じた再生可能エネルギーの普及啓発に努めました。	
24 林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用促進		産業振興部 環境部
間伐材など林地残材の燃料用木質バイオマスとしての活用を促進し、再生可能エネルギーの普及を図る。	○CO2の吸収効果など、森林の生産性と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成するとともに、間伐等において発生する残材の木質バイオマス等への活用を促進するため、供給奨励金を交付しました。	
25 民間企業の省エネ設備導入に対する支援		環境部
民間企業の省エネ設備導入に対する補助等の支援を行う。	○市域の中小企業者等に対し、「省エネ診断」の受診を呼びかけ、その結果に基づいた省エネ対策費の一部を補助することで、効果的かつ効率的な省エネを促進しました。	
⑥ 安全・安心なまちづくり		
26 泉・外旭川新駅（仮称）の設置		都市整備部
泉・外旭川新駅（仮称）の設置に係る設計、工事等を進め、早期開業を目指す。	○JRへ委託し、駅施設の支障改修および新駅施設工事を継続して実施しました。 ○駅前広場および接続道路の整備工事を継続して実施しました。	
27 市立秋田総合病院の現地での改築		福祉保健部
一層良質で安全な医療の提供に向けて、市立秋田総合病院の現地での改築を進める。	○法人の新病院建設工事の施工に当たり、設立団体として必要な支援を行いました。 ○法人が施工する新病院建設工事等のため、令和3年度予算の要求を行いました。	
28 医療用ウィッグ等の購入に対する支援		保健所
がん患者の医療用ウィッグ等の購入に対する補助等の支援を行う。	○医療用ウィッグを購入した患者および乳がん手術後に乳房補正具を購入した患者を対象に、医療用ウィッグは2万5千円、乳房補正具は2万円を上限に、購入費用を助成する事業を実施しました。	

公約大項目		関係部局
公約項目		
	公約要旨	達成状況
29	地域おこし協力隊の活用と移住・定住対策の更なる推進	企画財政部
	<p>地域おこし協力隊制度を活用して、移住希望者等に対し本市の魅力や暮らしやすさを情報発信するなど、移住・定住対策の更なる推進に取り組む。</p>	<p>○「秋田市暮らし」魅力発信事業では、東京での市主催セミナーや本市主催の移住WEB相談会を開催したほか、本市での暮らしを広く情報発信するため、Aターンフェア等に参加しました。 ○秋田市プチ移住体験事業では、秋田市での生活をよりイメージしてもらうため、オンラインによる子育て世帯向けの移住相談ツアーを実施しました。小学校や保育所等の教育環境や、住宅の内覧、周辺的生活環境等を事前に取材してとりまとめた動画や写真などを発信しました。 ○東京圏移住支援事業では、本市からの転出超過が突出している東京圏からの移住を促進するため、移住者に支援金を支給しました。 ○子育て世帯移住促進事業では、子育て世代をターゲットに、移住時の住居に係る費用について支援を行いました。 ○若者移住促進事業では、若者世代を中心とした転出超過が著しい中、若者が本市に移住する際に必要となる経費の一部を補助しました。 ○首都圏移住促進事業では、移住相談者に対し、専門相談員によるきめ細かな移住相談対応などを行いました。 ○地域おこし協力隊活用事業では、移住者の定住促進を目的として、移住者交流の場を提供する予定であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により中止としました。 ○移住定住に関する情報発信として、移住専用ホームページを開設したほか、LINEとの連携により、本市の魅力や移住に関する情報を発信しました。</p>
30	交通系ICカードの導入促進と公共交通機関の充実	都市整備部
	<p>路線バスやマイタウンバスの利便性向上と交通事業者の効果的な運行に向けて交通系ICカードの導入を促進するとともに、公共交通網の整備など公共交通機関の充実を図る。</p>	<p>○交通系ICカードの導入促進のため、関係者との協議を深め、令和4年3月を目途にサービスを開始することを公表するとともに、バス事業者に対し、ICカードシステム導入にかかる費用の一部について、補助金の交付決定を行いました。 ○新型コロナウイルスの影響により、バス事業者が実施する事業に遅れが生じたため、予算は令和3年度に繰越しました。 ○公共交通機関の充実のため、学識経験者らによる「公共交通研究チーム」を設立し、将来に渡り持続可能な公共交通について検討を行うとともに、第3次秋田市公共交通政策ビジョンを策定・公表しました。</p>
31	消防救急隊の体制強化と消防団員の処遇改善	消防
	<p>将来の救急需要増大等を見据え、消防救急隊の体制強化を図るとともに、消防団員の確保に向けて処遇改善を図る。</p>	<p>○救急救命士の養成計画に基づき、救急救命士3名を養成しました。 ○教育訓練資機材等を整備し、救急隊員の育成と消防隊員との連携を強化しました。 ○消防団員の装備品（防火衣、ヘッドライト、ヘルメット、救命胴衣）の整備を進めるとともに、消防署と消防団の連携訓練を積極的に実施し、消防団の災害対応能力の向上と士気の向上を図りました。</p>

公約大項目		関係部局
公約項目		
公約要旨		達成状況
⑦ 市民協働と人づくり		
32	地域づくり交付金「若者枠」を創設	市民生活部
	地域づくり交付金に新たに「若者枠」を創設し、地域課題の解決のために若者が自主的に実施する取組を支援する。	○学生まちづくり・市民公益活動枠（若者枠）について、Facebookや市政番組などを活用し、若者向けに情報を発信したほか、市内の各大学などへの事業周知を図りながら、新たな地域づくりの担い手の拡大を図りました。 ○学生グループ2団体、市民活動団体9団体を採択し、団体の活動に対して相談・助言を行うなど、個性ある地域づくりおよび課題解決を目的とした活動支援に取り組みました。
33	小・中学校、高校における教育環境の整備促進（トイレの洋式化促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備）	教育委員会
	小・中学校のトイレの洋式化の促進、秋田商業高校グラウンドの人工芝化、御所野学院高校テニスコートの整備など、学校における教育環境の整備を促進する。	○上北手小、秋田西中、秋田東中および城東中学校のトイレの大規模改修に加え、大住小学校の特別教室棟の大規模改造を行い、93基の洋便座を設置しました。
34	全国女性消防操法大会の開催と女性消防団員の確保・育成	消防
	平成29年度に全国女性消防操法大会を開催するとともに、同大会を契機として女性消防団員の更なる確保・育成を図る。	○女性消防団員の入団を促進するため、女性が利用しやすい活動拠点等を整備しました。 ○全国女性消防団活性化徳島大会への参加、避難所運営訓練や高齢者を対象とする火災予防広報等、女性団員の能力を活用する事業を展開しました。
⑧ 行財政改革・市民サービスの向上		
35	市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の適正な管理	総務部
	秋田市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持保全や効率的な施設運営など、公共施設の適正な管理を行う。	○令和3年度に行う「秋田市公共施設等総合管理計画」の見直しに向け、施設所管部局において個別施設計画を更新するとともに、施設管理の方向性などの現状を取りまとめ、これらの庁内における情報共有を通じて課題等を整理しました。 ○個別施設計画に基づく効率的な施設運営の推進に取り組みました。
36	コンビニでの各種証明書の交付	市民生活部 企画財政部
	マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得・課税証明書等を全国のコンビニエンスストアの端末で交付するサービスを開始する。	○秋田市各種証明書コンビニ交付システム機器保守管理契約により、同システムの維持管理および円滑な運用を図りました。